

V. 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定率法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は期末要支給額に基づいて計算している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
その他基本財産	300,378	75	0	300,453
小計	300,378	75	0	300,453
特定資産				
退職給付引当資産	87,629,518	93,403	6,573,824	81,149,097
運用財産積立金	44,461,173	23,943	0	44,475,116
小計	132,080,691	117,346	6,573,824	125,624,213
合計	132,381,069	117,421	6,573,824	126,024,666

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する 額)
基本財産				
その他基本財産	300,453	—	(300,453)	—
小計	300,453	—	(300,453)	—
特定資産				
退職給付引当資産	81,149,097	—	—	(81,149,097)
運用財産積立金	44,475,116	—	(44,475,116)	—
小計	125,624,213	—	(44,475,116)	(81,149,097)
合計	126,024,666	—	(44,775,569)	(81,149,097)

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
車両運搬具	1,518,965	▲ 1,442,296	76,669
什器備品	20,423,439	▲ 15,537,574	4,885,865
小計	21,942,404	▲ 16,979,870	4,962,534
合計	21,942,404	▲ 16,979,870	4,962,534

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	2,768,576	0	2,768,576
仮払金	0	0	0
合計	2,768,576	0	2,768,576

9. 保証債務等(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く)等の偶発債務

該当なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし。

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし。

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

14. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当なし。

16. 重要な後発事象

該当なし。

17. その他

該当なし。